



## 2019年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月9日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 岡田 元也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当 (氏名) 三宅 香 (TEL) 043(212)6042  
 四半期報告書提出予定日 2019年1月15日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期第3四半期の連結業績 (2018年3月1日～2018年11月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	6,339,364	2.1	109,011	6.0	110,287	4.9	630	—
2018年2月期第3四半期	6,206,571	1.7	102,798	20.4	105,106	23.6	△4,404	—

(注) 包括利益 2019年2月期第3四半期 14,212百万円(△80.0%) 2018年2月期第3四半期 70,966百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	0 75	0 40
2018年2月期第3四半期	△5 25	—

(注) 2018年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期第3四半期	10,069,669	1,850,373	10.8	1,294 66
2018年2月期	9,452,756	1,916,737	12.2	1,371 60

(参考) 自己資本 2019年2月期第3四半期 1,089,687百万円 2018年2月期 1,151,561百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	15 00	—	15 00	30 00
2019年2月期	—	17 00	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	—	—	17 00	34 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2019年2月期の連結業績予想 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700,000	3.7	240,000	14.1	240,000	12.3	35,000	42.7	41 69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 12 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期3Q	871,924,572株	2018年2月期	871,924,572株
② 期末自己株式数	2019年2月期3Q	30,245,425株	2018年2月期	32,347,411株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期3Q	840,662,346株	2018年2月期3Q	838,664,278株

(注) 従業員持株 ESOP 信託が保有する当社株式 (2019年2月期3Q: 一 株、2018年2月期: 2,062,800 株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 6 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年3月1日～11月30日)の連結業績は、営業収益、営業利益が第3四半期連結累計期間として過去最高を更新し、各段階における利益についても前年同期と比べ増益となりました。営業収益は6兆3,393億64百万円(対前年同期比2.1%増)、営業利益が1,090億11百万円(同6.0%増)、経常利益が1,102億87百万円(同4.9%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益においては6億30百万円(前年同期より50億34百万円の改善)と、同期間としては4年振りに黒字転換しました。セグメント別営業利益につきましては、5事業(GMS(総合スーパー)事業、SM(スーパーマーケット)事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、国際事業)で損益改善となりました。第3四半期連結会計期間においては、暖冬で国内小売の業績に影響が出たものの、総合金融事業並びにディベロッパー事業の海外業績、海外の小売事業である国際事業の業績が着実に改善し連結業績へ寄与しました。

## [グループ共通戦略]

- 当社はグループの成長と持続可能な社会の実現を両立させるサステナブル経営における一つの大きな取り組みとして「イオン 脱炭素ビジョン 2050」を3月に策定・公表しました。店舗で排出するCO<sub>2</sub>等を排出総量でゼロにすることを目指すとともに、お客さまやお取引先さま等すべてのステークホルダーの皆さまと「脱炭素社会」の実現に向けて取り組んでいます。同時に、電力使用量の年1%以上削減に挑戦すること等で、店舗で排出するCO<sub>2</sub>を2030年までに2010年度対比35%削減する中間目標も設定しました。
- 10月、グループ中期経営計画に基づき、各地域におけるSM事業の経営統合に関する基本合意書を締結しました。各地域で誕生する統合会社は、低価格志向、健康志向、ローカル志向等の食の嗜好の多様化や時短ニーズの高まり、ボードレス化した食の市場を巡る競争の激化、労働環境の変化等に対応した、最も地域に貢献する企業を目指します。各地域における主要な当事会社と統合の日程は以下のとおりです。

地域	主要な当事会社	経営統合時期
北海道	イオン北海道、マックスバリュ北海道	2020年3月
東北	マックスバリュ東北、イオンリテール・東北カンパニー	2020年3月
東海中部	マックスバリュ東海、マックスバリュ中部	2019年9月
近畿	ダイエー、光洋	2020年3月
中四国	マックスバリュ西日本、マルナカ、山陽マルナカ	2019年3月
九州	イオン九州、マックスバリュ九州、イオンストア九州	2019年9月

- 10月、株式会社フジと資本業務提携契約を締結しました。人々のくらしと地域社会への貢献という点において共通の理念を持つ両社は、相互の経営資源を最大限に活用し連携することにより、中国・四国地域のオリジナルプライベートブランド商品の共同開発やショッピングセンター、総合スーパーの活性化に向けた取り組み等、さまざまな分野でシナジーを追求します。この提携の推進により、継続的に地域のお客さまに支持され、また地域の発展に寄与し続け、延いては従業員が誇りをもって働き続けられる「中国・四国エリアでNO.1の事業連合体」を目指します。
- イオンは、GLOBALG.A.P.を取得した農場でつくられた農産物であることを示す、GLOBALG.A.P. Number ラベル(以下、GGNラベル)付き商品の展開を、10月よりアジアで初めて開始しました。GLOBALG.A.P.は、環境や労働安全への配慮を含む、食の安全と持続可能な生産管理を実施する農場の国際認証です。GGNラベル付き商品の展開により、国際水準の農業生産工程管理に取り組む農場で生産した農産物を店頭で簡単に選んでいただくことができるようになりました。また、9月には、2020年におけるオーガニック農産物の売上高100億円を目指すことを発表しました。全国のオーガニック農産物生産者とのパートナーシップの強化に取り組むことで、栽培技術の革新と共有および規模の拡大により、収穫量の拡大、安定供給並びに栽培コストの削減を実現し、お客さまにお求めやすい価格で鮮度がよいオーガニック農産物をお届けします。
- 6月、東京都と災害時において乳児用液体ミルクや災害支援物資の調達について協力することを定めた「災害時における物資の調達支援協力に関する協定」を締結しました。当社は地域の企業市民として、全国の地方自治体と有事の際に双方が協力して物資の調達支援協力にあたることを定めた協定を全国約900の自治体と締結しております。「平成30年7月豪雨」の際にはこれらの協定に

基づき、92万個を超える生活必需品を32の自治体へお届けしました。「平成30年北海道胆振東部地震」の際にも、生活必需品の調達支援を行うとともに、提携企業と連携した緊急輸送により本州から道内店舗への商品供給を実施しました。

#### [セグメント別の業績動向]

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。また、「ドラッグ・ファーマシー事業」は「ヘルス&ウェルネス事業」に名称変更しました。

#### <GMS事業>

GMS事業は、営業収益2兆2,729億23百万円(対前年同期比100.3%)、営業損失は188億15百万円(前年同期より22億18百万円の改善)となりました。

イオンリテール株式会社は、当第3四半期連結累計期間において8店舗を出店しました。3月にオープンした「イオンスタイル座間」(神奈川県)は、仕事や子育てに忙しい若いファミリー世帯が多い地域であることに着目し、お好みの惣菜や弁当を気軽に楽しむことができるイートインスペースを充実させました。さらにイオンのオンラインショップで注文した商品を店舗で受け取ることができるサービスを開始する等、お客さまの暮らしに寄り添った利便性の高いサービスを提供しています。なお、イオンのオンラインショップで注文・決済した商品を店舗で受け取れる「店舗受取りサービス」は11月より本格展開を開始し、本州・四国の「イオン」「イオンスタイル」約400店舗にてサービスを提供しています。9月にオープンした「イオンスタイル仙台卸町」(宮城県)は、できたてのおいしさをその場で楽しむ「ここd eデリ」を中心に、約700席のフードコートや食の専門店が融合した東北最大級の食のフロアを展開したことに加え、フードコートでは飲食店のレジに並ばず注文・会計ができ、小さなお子さま連れの方や忙しいビジネスパーソンに便利な「Put menu」サービスを導入しました。一方で、既存店は29店舗で活性化を実施しました。11月初旬に「イオンスタイル」に転換したイオンスタイル板橋(東京都)は食関連の強化に加え、「キッズリパブリック」「グラムビューティーク」「ホームコーディ」「iC(アイシー)」といった大型専門店売場を導入し、11月度の売上高前期比は108.2%、客数前期比は110.6%となりました。

イオン北海道株式会社は、9月に北海道胆振東部地震および北海道全域の停電による影響を受け、商品供給が不安定な状況でしたが、北海道の早期復興を願い、震災発生後はお取引先さまのご協力のもと、グループ丸となってどこよりも多くの食品等の緊急調達を行い、いち早く営業を再開しました。また、道産食材を中心とした「大道産デー」「全力応援セール」を開催したことがお客さまの支持を得て、食品部門の売上増加につながりました。また、震災後の節電ムードや灯油価格の上昇を受け、「省エネを意識したうちエコ提案」を実施し、イオンにしかできないトータルコーディネートと商品提案で「快適に」「あたたかく」お部屋で過ごす品揃えを強化したことにより、ルームシューズやブランケット等の販売点数が大幅に増えました。

#### <SM事業>

SM事業は、営業収益2兆4,298億19百万円(対前年同期比100.5%)、営業利益は131億71百万円(同104.6%)となりました。

マックスバリュ九州株式会社は、当第3四半期連結累計期間に5店舗を出店しました。3月にオープンしたマックスバリュ木花台店(宮崎県)は既存店舗の建て替えによる出店で、品揃えの拡大や地産地消コーナーの導入、イートインコーナーの新設等、お客さまニーズにより細かく対応する店舗として生まれ変わりました。9月にオープンしたエクスプレス大濠店(福岡県)は、新タイプの都市型店舗として商品構成や店舗オペレーションの改革に取り組み、コンビニエンスストアの要素を取り入れた店舗運営に取り組んでいます。また、既存店舗においては15店舗の活性化を実施し、地域のお客さまのニーズに呼応した品揃えや売場の刷新、生鮮食品を中心に地域・地場商品の拡大を推進しました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社および同社連結子会社は、一部の部門において商品の仕入統合を推進するとともに、共同企画商品や共同調達を拡大し、さらにICT部門におけるシステムコスト削減のほか、全体のコスト構造改革においては、資材等の共同調達によるコスト削減と、各事業会社によるオペレーションコストの削減に努めました。株式会社マルエツでは、今年度を新たな事業構造への「転換」の年とし、仕入構造の見直しおよび仕入販売計画の精度向上を図り、

荒利益率の改善を進めるとともに、省力化施策として「セミセルフレジ」を198店舗へ拡大、「電子棚札」を都心店20店舗に導入しました。また、食のデリカ化への対応として、旬の生鮮素材を活用した「生鮮デリカ」を46店舗へ拡大しました。株式会社カスミでは、お客さまの利便性向上を図るため、3月よりイオンの電子マネー「WAON」の決済サービスを導入し、さらに10月にオープンしたカスミ筑波大学店（茨城県）において完全キャッシュレス店舗の実験を開始しました。

#### <ヘルス&ウェルネス事業>

ヘルス&ウェルネス事業は、営業収益5,899億32百万円(対前年同期比112.1%)、営業利益173億11百万円(同99.8%)となりました。

ウエルシアホールディングス株式会社および同社連結子会社は、既存店舗の活性化等により、ドラッグ&調剤・カウンセリング・深夜営業・介護を4つの柱とする「ウエルシアモデル」を積極的に推進しました。お客さまへの安心の提供と利便性向上を目的とした24時間営業店舗の拡大(11月末現在184店舗)、調剤併設店舗の増加(11月末現在1,244店舗)による調剤売上の伸長等により、既存店の売上高が好調に推移しました。

また、健康をキーワードにした商品開発や利便性強化を目的とした弁当・惣菜の販売、収納代行サービスの拡大、ネットショッピング等にご利用いただけるプリペイド式カードの販売、宅配便ロッカーの設置を積極的に行いました。

店舗展開については、東北・近畿を重点出店エリアとし、同社グループ全体で83店舗を出店し、3月に子会社化した東京都内を中心に展開する株式会社一本堂の41店舗を加えたことで、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は1,800店舗となりました。

#### <総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益3,204億52百万円(対前年同期比108.9%)、営業利益474億60百万円(同107.6%)となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社は、国内事業において各種新規カードの発行に加え、イオングループの小売店舗と連動したポイント施策等により有効会員数並びにショッピング取扱高が拡大しました。また、預金や住宅ローンが伸長したほか、特に注力している資産運用商品の残高が着実に積み上がり、収益拡大に寄与しました。

同社の中期経営計画に掲げるシステム(IT)投資については、キャッシュレス化に向けた取り組みとして、2018年11月よりイオンクレジットサービス株式会社にて、クレジットカードをかざすだけで決済が完了する非接触決済カードへの切り替えを開始しました。イオングループでは、2019年3月よりグループ各店に設置するレジ10万台を非接触決済対応端末へ入れ替える予定です。また、株式会社イオン銀行では、イオン銀行ATMにスマートフォンをかざすだけで一部のお取引が可能なアプリを導入し、カードレス化に向けた新サービスを開始しております。

国際事業では、香港、タイ、マレーシアを中心に堅調な消費環境を背景に、富裕層を含む新たな顧客層の開拓に努めたほか、コストコントロールを着実に進めたこと等により、業績は好調に推移しました。

高所得者層の獲得に向けたプラチナカードの新規発行については、既に発行済みのマレーシアに続き、タイにおいても、日本への旅行に対する高い需要に対応し、日本のイオン店舗での特典を柱としたプラチナカードを発行しました。

2017年7月にフィリピンにて始動したオートローン事業について、同様のスキームをインドネシアにおいても導入しました。このスキームは、購入車両にIoTデバイスを搭載することで、返済の滞りや、不正なデバイスの取り外しが発生した場合にはエンジンを停止させる等、遠隔制御することで、中・低所得者層にある商用ドライバーの信用を補完し、収入の安定、雇用の創出に繋げるものです。このように成功事例を水平展開することで各現地法人の収益拡大とともに、社会課題の解決に寄与しています。

#### <ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益2,664億10百万円(対前年同期比107.7%)、営業利益370億43百万円(同107.6%)となりました。

イオンモール株式会社は、当第3四半期連結累計期間において、国内では2モールの増床、6モールのリニューアルを実施し、新フォーマットのTHE OUTLETS HIROSHIMA(ジ アウトレット広島)(広島県)を含む4モールをオープンしました。11月にオープンしたイオンモール津南(三重県)は、1978年に開業し、約40年間にわたり営業したイオン津南ショッピングセンターサンバレーを建て替え、規

模を拡大し再オープンしたものです。イベント広場に設置した 270 インチの大型LEDビジョンをはじめ、館内約 60 面にデジタルサイネージを設置する等、最新のデジタルコンテンツを導入することで、お客さまの利便性向上を図っております。また、国内における消費需要の喚起を目的として、11 月 23 日から 25 日の 3 日間に「イオンモール ブラックフライデー」を全国のイオンモールで実施しました。年々ご参画いただける専門店舗数も増加し、期間限定ノベルティ企画やカード決済時のポイント 5 倍キャンペーン実施等、さまざまな企画により集客拡大を図りました。期間中の来店客数、売上ともに前年を上回り、好調に推移しました。

今後の成長ドライバーとして位置付けている海外事業では、当第 3 四半期連結累計期間において、イオンモール煙台金沙灘（中国 山東省煙台市）、イオンモールセンソックシティ（カンボジア プノンペン都）、イオンモール広州金沙（中国 広東省広州市）の 3 モールをオープンしました。11 月にオープンしたイオンモール広州金沙は、公共交通機関や住宅開発の進行に伴い人口増加が期待できるエリアに立地しています。広州市 1 号店のイオンモール広州番禺広場（中国 広東省広州市）、佛山市 1 号店のイオンモール佛山大瀝（中国 広東省佛山市）とともに、広東エリアにおけるドミナント形成を強化していきます。また、既存モールにおいては、前連結会計年度までにオープンしたアセアンの全 7 モールで黒字化を達成し、中国でも同 17 モール中 10 モールで黒字化しました。イオンモールの海外事業における営業利益は前年同期差で 12 億 67 百万円改善し黒字転換しました。

#### <サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益 5,769 億 83 百万円(対前年同期比 101.1%)、営業利益 134 億 99 百万円(同 74.5%)となりました。

イオンディライト株式会社は、当第 3 四半期連結累計期間の業績は増収増益となり、同期間としては過去最高益となりました。同社は、10 月、経営理念「お客さま、地域社会の『環境価値』を創造し続けます。」のもと、更なる持続的成長を目的に「イオンディライト ビジョン 2025」を策定し、アジアにおいて「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の 3 つを成長戦略の柱に社会課題を解決する環境価値創造企業を目指すことを宣言しました。

「安全・安心」に対する取り組みでは、9 月の北海道胆振東部地震や台風の上陸により各地で自然災害が発生した際に、発災直後より対策本部を設置し、建物の復旧工事や臨時清掃の実施、資材の納入等のサービス提供を通じて被災地の早期復旧に取り組みました。「人手不足」に対する取り組みでは、サービスを提供する施設内外から得られたデータを収集・蓄積・分析し、それぞれのお客さまが抱える課題に最適なソリューションを提供するイオンディライトプラットフォームの構築に着手しています。「環境」に対する取り組みでは、10 月に「電力企画部」を新設し、エネルギーマネジメントサービスの事業化、並びに電力を使った新たなビジネス創出に着手しました。

また、海外では、中国事業の更なる拡大を目的に、10 月に現地中核事業会社 2 社を持分追加取得により完全子会社化しました。さらにアセアンでは、12 月にインドネシアで事業を展開する清掃会社 PT Sinar Jernih Sarana（以下、SJS 社）の株式 90%を取得しました。今後、SJS 社の事業領域を清掃から設備管理、警備といった領域にまで拡大し、ファシリティマネジメント企業へと成長させていきます。

株式会社イオンファンタジーは、国内事業において、前年の第 3 四半期連結会計期間に大きく伸長した遊戯機械売上の反動等により、当第 3 四半期連結会計期間の既存店売上高前年比が前年同期間を若干下回りましたが、プライズ部門における人気 YouTuber とのコラボ景品のヒットや、メダル部門において前倒しに導入したメダル機の効果により、回復傾向にあります。同社のアセアン事業は、インドネシア、ベトナム、タイにおける業績の改善により増収し、営業利益が黒字転換しました。

#### <国際事業>(連結対象期間は主として 1 月から 9 月)

国際事業は、営業収益 3,301 億 49 百万円(対前年同期比 107.6%)、営業損失 1 億 3 百万円(前年同期より 27 億 54 百万円の改善)となりました。

マレーシアでは、6 月から 6%の物品・サービス税が廃止され、廃止後の売上が大きく伸張しました。一方で 9 月から売上・サービス税が導入されたため、9 月からの買い控えへの対策として価格凍結セールを実施し、イオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.)においては概ね計画どおりの売上となりました。

イオンベトナム(AEON VIETNAM CO., LTD.)は、既存店売上高が前年同期比 110.5%と伸長しました。衣料部門では現地のニーズに合わせた差別化となる自社開発商品の展開拡大とキーアイテム商品の低価格販売を推進しました。食品部門では有機野菜や海外輸入商品の拡大とともに販売促進の強化も図り、第 3 四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で衣料部門 114.7%、食品部門 115.7%と伸長しました。

社会行事では地域NO. 1の売場を展開しており、「中秋の名月」では伝統的月餅に加え、洋風月餅等新たな商品展開と多種多様な品揃えにより、食品では期間中の売上が前年同期比156.8%と伸長しました。これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は増収増益となりました。

中国においては、1月から2月にかけての寒波が冬物衣料の売上増加に寄与したことや、春節商戦に対する早期対応が奏功したこと、加えて曜日市を軸に食品の売上が好調だったこと等により増収し、10億36百万円の損益改善となりました。イオンストアーズ香港(AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.)の旗艦店で2016年にイオンスタイルへ全面活性化したイオンコーンヒル店、イオンワンポア店等が好調で同社業績を牽引しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末から6,169億12百万円増加し、10兆696億69百万円(前期末比106.5%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、流動資産では主に金融子会社等を中心に、現金及び預金が1,803億79百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が2,476億27百万円、有価証券が1,830億73百万円、銀行業における貸出金が1,578億76百万円それぞれ増加したことに加え、固定資産では新規ショッピングセンターのオープン等により有形固定資産が1,193億61百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前期末から6,832億76百万円増加し、8兆2,192億95百万円(同109.1%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が3,554億1百万円、支払手形及び買掛金が750億79百万円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が761億88百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が747億38百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末から663億63百万円減少し、1兆8,503億73百万円(同96.5%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しについては、2018年4月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	918,053	737,674
コールローン	—	13,655
受取手形及び売掛金	1,292,103	1,539,730
有価証券	208,866	391,939
たな卸資産	600,287	626,182
繰延税金資産	45,707	52,932
営業貸付金	347,829	388,338
銀行業における貸出金	1,819,681	1,977,558
その他	298,118	335,632
貸倒引当金	△56,525	△102,371
流動資産合計	5,474,121	5,961,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,529,041	1,626,720
工具、器具及び備品（純額）	228,380	237,750
土地	828,326	881,068
建設仮勘定	93,251	54,853
その他（純額）	76,112	74,081
有形固定資産合計	2,755,112	2,874,474
無形固定資産		
のれん	155,628	149,593
ソフトウェア	77,090	85,938
その他	62,380	61,950
無形固定資産合計	295,100	297,482
投資その他の資産		
投資有価証券	252,386	225,320
退職給付に係る資産	16,209	18,416
繰延税金資産	96,951	104,347
差入保証金	406,500	427,640
その他	168,475	172,180
貸倒引当金	△12,102	△11,465
投資その他の資産合計	928,421	936,439
固定資産合計	3,978,634	4,108,396
資産合計	9,452,756	10,069,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,195	981,275
銀行業における預金	3,007,289	3,362,691
短期借入金	332,486	357,382
1年内返済予定の長期借入金	272,136	237,399
1年内償還予定の社債	25,803	52,984
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	29,946
コマーシャル・ペーパー	81,049	111,223
未払法人税等	50,003	28,029
賞与引当金	31,874	50,097
店舗閉鎖損失引当金	5,790	6,960
ポイント引当金	19,435	19,912
その他の引当金	1,385	1,079
設備関係支払手形	106,253	65,442
その他	607,937	706,040
流動負債合計	5,447,642	6,010,464
固定負債		
社債	482,112	531,120
新株予約権付社債	29,948	—
長期借入金	1,026,738	1,136,213
繰延税金負債	54,648	45,585
店舗閉鎖損失引当金	3,776	3,173
利息返還損失引当金	3,098	2,458
その他の引当金	5,957	5,888
退職給付に係る負債	25,643	24,451
資産除去債務	85,993	93,753
長期預り保証金	264,591	268,807
その他	105,868	97,377
固定負債合計	2,088,377	2,208,830
負債合計	7,536,019	8,219,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	306,464	304,875
利益剰余金	574,409	538,130
自己株式	△38,962	△36,308
株主資本合計	1,061,920	1,026,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,701	57,282
繰延ヘッジ損益	△3,013	△1,850
為替換算調整勘定	13,356	6,269
退職給付に係る調整累計額	1,597	1,280
その他の包括利益累計額合計	89,641	62,982
新株予約権	1,921	2,017
非支配株主持分	763,254	758,668
純資産合計	1,916,737	1,850,373
負債純資産合計	9,452,756	10,069,669

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
<b>営業収益</b>		
売上高	5,466,217	5,551,123
総合金融事業における営業収益	261,533	286,142
その他の営業収益	478,819	502,099
営業収益合計	6,206,571	6,339,364
<b>営業原価</b>		
売上原価	3,959,001	4,032,373
総合金融事業における営業原価	23,390	26,136
営業原価合計	3,982,391	4,058,510
売上総利益	1,507,216	1,518,749
営業総利益	2,224,179	2,280,854
販売費及び一般管理費	2,121,381	2,171,843
営業利益	102,798	109,011
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,266	2,403
受取配当金	1,594	1,553
持分法による投資利益	2,753	1,963
その他	13,921	14,037
営業外収益合計	20,535	19,958
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,722	12,162
その他	6,505	6,518
営業外費用合計	18,228	18,681
経常利益	105,106	110,287
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	7,772	5,710
受取保険金	62	5,947
事業分離における移転利益	1,433	—
その他	1,343	976
特別利益合計	10,611	12,633
<b>特別損失</b>		
減損損失	9,544	9,909
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,945	4,738
固定資産除却損	2,301	2,118
災害による損失	—	7,416
その他	6,254	2,317
特別損失合計	22,045	26,500
税金等調整前四半期純利益	93,671	96,421
法人税、住民税及び事業税	59,018	60,273
法人税等調整額	△6,065	△9,192
法人税等合計	52,952	51,081
四半期純利益	40,719	45,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,123	44,709
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,404	630

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	40,719	45,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,036	△20,381
繰延ヘッジ損益	△87	1,941
為替換算調整勘定	2,941	△12,512
退職給付に係る調整額	297	△90
持分法適用会社に対する持分相当額	57	△84
その他の包括利益合計	30,246	△31,127
四半期包括利益	70,966	14,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,926	△26,028
非支配株主に係る四半期包括利益	48,039	40,240

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社等において、第1四半期連結会計期間より下記の会計基準を適用しております。

なお、これらの基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

## 1. IFRS 第9号「金融商品」

本基準は、金融商品の分類及び測定並びにヘッジ会計について新たな要求事項を導入したものです。在外連結子会社等における当該基準の適用により、主として総合金融事業の売掛金及び営業貸付金に係る貸倒引当金の測定手法が変更されております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の貸倒引当金が 35,017 百万円、繰延税金資産が 6,776 百万円それぞれ増加し、非支配株主持分が 18,269 百万円、利益剰余金が 9,971 百万円それぞれ減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## 2. IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」

本基準は、顧客との契約から生じる収益の会計処理において、企業が使用する単一の包括的なモデルを導入したものです。在外連結子会社等における当該基準の適用により、従来、販売費及び一般管理費として会計処理されていた一部の販売促進費について、第1四半期連結会計期間より売上高から控除しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株 ESOP 信託」(以下、「ESOP 信託」といいます。)を導入していましたが、2018年6月をもって終了しております。

ESOP 信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末 2,617 百万円、2,062,800 株であります。また、総額法の適用により計上された1年内返済予定の長期借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末 1,200 百万円であります。当第3四半期連結会計期間末においては、自己株式及び1年内返済予定の長期借入金の計上はありません。

## (セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス& ウエルネス	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への 営業収益	2,112,865	2,405,682	525,737	261,533	189,194	433,025
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	153,876	11,610	328	32,750	58,080	137,832
計	2,266,741	2,417,292	526,065	294,283	247,275	570,858
セグメント利益又は 損失(△)	△21,034	12,596	17,344	44,100	34,422	18,112
	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への 営業収益	305,042	6,233,081	720	6,233,802	△27,230	6,206,571
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,819	396,297	12,898	409,195	△409,195	—
計	306,861	6,629,379	13,619	6,642,998	△436,426	6,206,571
セグメント利益又は 損失(△)	△2,858	102,683	△33	102,649	148	102,798

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△27,230百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△57,551百万円

② 事業セグメントに所属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益30,231百万円

3 セグメント利益の調整額148百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,265百万円

② 事業セグメントに所属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△679百万円

③ セグメント間取引消去等△1,403百万円

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,099,969	2,419,797	589,616	286,142	206,355	438,405
セグメント間の内部営業収益又は振替高	172,953	10,021	315	34,309	60,054	138,577
計	2,272,923	2,429,819	589,932	320,452	266,410	576,983
セグメント利益又は損失(△)	△18,815	13,171	17,311	47,460	37,043	13,499

  

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	328,148	6,368,436	3,031	6,371,468	△32,103	6,339,364
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,000	418,234	9,669	427,904	△427,904	—
計	330,149	6,786,670	12,701	6,799,372	△460,007	6,339,364
セグメント利益又は損失(△)	△103	109,566	856	110,423	△1,412	109,011

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおります。

2 外部顧客への営業収益の調整額△32,103百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

- ① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△59,444百万円
  - ② 事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益27,236百万円
- 3 セグメント利益の調整額△1,412百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。
- ① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,409百万円
  - ② 事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△1,329百万円
  - ③ セグメント間取引消去等△1,419百万円
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、機構改革に伴い、第1四半期連結会計期間より「ドラッグ・ファーマシー」事業を「ヘルス&ウエルネス」事業に改称し、従来「サービス・専門店」事業に含めていた一部の連結子会社を「ヘルス&ウエルネス」事業に変更しております。また、従来「GMS」事業に含めていた「デジタル」事業を「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。